

「場」としての地域の共同性の生成をめぐる：社会教育の組織化的視点に基づく沖縄・共同店理解の試み（1）

岡, 幸江

九州大学大学院人間環境学研究院教育社会計画学講座 : 准教授 : 社会教育学

<https://doi.org/10.15017/25350>

出版情報 : 大学院教育学研究紀要. 14, pp.111-123, 2012-03-26. 九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門

バージョン :

権利関係 :

「場」としての地域の共同性の生成をめぐって

— 社会教育の組織化的視点に基づく沖縄・共同店理解の試み (1) —

岡 幸 江

はじめに

本論は、社会教育学において基本的な視点とされる「教育の組織化」の視点を今日的によみとみなおしながら、学習が成立する基盤のありようを探る研究枠組みに「場」という観点を位置付けることを第一の目的とするものである。社会的排除をめぐる一連の議論に示されてきたように今日、特定の人々が社会保障や雇用関係にはじまり空間的な居場所に至る、様々な「社会関係への参加」を阻まれる状況が生じている。暮らしを支える様々なレベルに至る「関係の質」が、焦点にのぼりつつあるともいえる。こうしたなかで、個々人が己のライフステージを模索する延長上で集団や組織に当事者的に参加し、学ぶというスタイルを築くことが困難になっているのではないか。本論はこうした問題関心のもと、個として関与しうる〈「場」としての暮らしの共同性の生成〉を探るための研究枠組みを探ることを目的としている。

と同時に本論はその具体的な検討対象の位置付けを行う。ここでとりあげるのは、沖縄本島最北端に位置する奥集落と、そこで100年余にわたって展開されてきた地域独自のしくみである「共同店」である。上記の議論の延長上で暮らしの日常的な「場」への焦点化を行うにあたって、なぜ歴史的に一貫して意識的なむらづくりを行い独自の文化が濃厚に築かれてきた奥集落をとりあげようとするのか、検討してみたい。

1 事業中心から関係性中心の視点に基づく教育の組織化論へ

1) 教育の組織化過程と「場」への注目の高まり

昨今、社会教育の議論において、宮原誠一の再評価に関わる論が目立つようになった。近年では佐藤一子(2006)の宮原再評価がその端を発しているだろう。佐藤は生活や労働、文化にかかわる学びへの着目、いわば「教育の社会過程」への注目が教育学全体にひろがるなかで、「形成と教育」の本来の矛盾把握から教育と社会の関連をほりさげた宮原をとりあげ、社会教育および生涯学習論の現代的把握の必要を提起している⁽¹⁾。また佐藤のような宮原門下のみならず、社会教育の存在根拠ともいえる「学校=市民社会の限界線」の拡張可能性の論理を、その批判的実践としての福祉実践検討から探るにあたり、理論的根拠として宮原の教育本質論をとりあげる宮崎隆志(2011)のよ

うな論も出されている⁽²⁾。

筆者もまた教育および社会教育をめぐる制度が福祉・労働との境界線上において揺らぎながら再構築途上にあるなかで、いかなる社会教育再編とのかねあいで教育の組織化が構想されるののかに関心をよせている。またその組織化過程を支える学習主体を把握する視点として、生活場面においてこれまであたりまえに存在していた関わりが急速に失われ、個々人が社会やサービス資源へアクセスすることが困難になるなかで、地縁血縁に変わる関係性を内在する「場」が必然性を持って多様に生成されつつあること、「場」における「関係性再編」の側面に着目している。いわばそれは、宮原のいう「形成と教育」にあって、とりわけ教育の基礎的過程であり統御対象でもある「形成」と「社会教育」の境界線上において、制度化された「社会教育」を代替・補完するのみならず、オルタナティブな参画と学習への共同的基盤を形づくる動きとみることもできるだろう。

こうした暮らしを支えあう「場」については、教育以外の領域からの注目が先行しているように思われる⁽³⁾。これらは、すでに指摘されるように、「場」と「個人」との関係の現代的変容にかかわりが深い。メアリー・ブランドンは、これまで大多数の日本人の人生においては、なんらかの安定した「場」の一員であることが決定的に重要な意味をもっていたが、学校や職場から社会におけるアイデンティティを得られない若者が増えているように、いまや日本の若い世代は、さまざまな組織や「場」の間をこれまでより主体的に移動しながら生きていくためのスキルとふるまい方を身につけなくてはならなくなったと指摘する⁽⁴⁾。昨今の社会が求める個人の「自立」とは、個人に帰せられる一般的な問題ではなく、社会や経済の構造変化と連動した政策のなかで生じている、個人と「場」の関係の大きな変化を意味するものであり、「失われた場」を探し続ける行為として個々人に強いられているスタイルなのかもしれない。

2) 「場」と「学習」の関係をめぐる

—「個人」と「場」の関係をめぐる困難という基本的課題設定へ

もちろんこの間、教育関連領域においても、フリースクール等の実践的展開に支えられ、学校外・子どもと地域の議論などに象徴されるように「居場所」をめぐる議論などが交わされてきた。が、ときにそうした教育における「場」の議論においては、学校空間のオルタナティブとして形成されるがゆえに「居場所」か「知識・系統的学習」かという二元的発想に陥りかねない。社会教育に関していえば逆に教育機関としての位置付けが弱かったがゆえに、歴史的には教育事業を担いうる力量が専門職員たちを中心的担い手として追求されてきた。そのため公民館も教育機関か単なるコミュニティセンターかという議論になりがちである。

そうではなく、若者をはじめとする現代の個々人が今日の社会の中で「失われた場」を探し続けるプロセスのうちこそ「学習」が生成する、と仮定することはできないだろうか。またそうした「学習」には、新たな質の「共同性」や価値の生成を伴わざるを得ないのではないだろうか。筆者は以前、個々人が己のライフステージに向き合わざるをえない弱さ・ニーズに寄り添い「参加への一歩」を促すというケア論的視点から、「場」と「学習」を総合的に組織化していくところに社会教育

の可能性を考察したことがある⁽⁵⁾。

今、「場」が諸方面から問われているのは、単に無縁化した絆や地域社会を代替する空間が求められているためだけではないだろう。帰属や一方的な依存の為でなく、「新たな質の関係や価値」を紡ぎしくみを社会に発信する場、またそうした場を介して個人が自らの日常のうちに価値の拠り所を再発見し自らのライフステージを次のステージへと推し進めていく媒体が求められているからではないだろうか。

そこで、本論が前提とし検討をすすめる基本的な課題を、「個人」と（文化を含む）「場」の関係をめぐる困難）とおきたい。本論はその困難を克服していくプロセスに、今日における教育の組織化のひとつの典型が露出するものと仮定している。

前述の佐藤は教育の組織化の基盤として、「協同」概念に象徴される諸アソシエーションの社会的連帯に注目しつつ、「協同」「協働」「地域社会の自治」の三対を「共同学習」をもって発展させていく重層的展開を地域実践によみとこうとしていた。それは「豊かな社会的諸関係総体の発展を実践的に追求する過程」⁽⁶⁾に注目する点で、新たな関係基盤の形成に注目しつつ教育の組織化を考える筆者と類似の関心にあたつといえる。

ただ本論が着目するのは、「個人の自立」への強烈なプレッシャーに対して一線をおき、弱さも違いももちあわせる個々人が、日常的に互いの人生を交わし合い暮らし方・生き方の立ち位置の確認や価値の組み換えをゆるやかに行うような質の関係性および場の構築である。またそこで再発見されていく価値とは、普段の日常のなかに埋め込まれてあたりまえとして見過ごされているものにこそ依ると考えたい。

そのため本論は、学習が生成していく基盤として、意識的なアソシエーションの形成やそれにもとづく社会的参画よりも、日常生活に近い場面に埋め込まれた関係に注目する。これまで、社会教育論において住民運動や市民活動に国家と対峙する国民の自己教育運動をよみとくことから社会教育の本質的構造を解明しようとする議論はなされてきたが⁽⁷⁾、日常の共同性にかかわる個々人の営みをめぐっては議論として成立しがたかったように思う。藤岡貞彦が「民衆意識の変革—人格形成のリアリティの集団的追求」⁽⁸⁾に、学習内容研究と学習主体研究の接点を1970年代に見出してから40年がたつ今日、当時藤岡が着目していた住民運動や地域教育運動といった運動性をもった組織は今日、当時ほどにはなりたちがたくある種の転換点を迎えている。個人と集団・組織の関係そのものを根本的に問い直す必要があると思われるが、時代に呼応する学習主体研究が深められてきたとはいいがたい。

今日、「新しい公共」のシステムが広がり、「公共」に付随する権力性は国家・行政が組織を介して発動するばかりでなく、専門職やメディアといった支援や情報など直接的に個人の生活に関与する場面において生じる状況にある。「場」という語に象徴される日常的な相互扶助の新たな共同性の構築に着目していくことは、専門職・公的役割あるいはマスメディアのみに依存せず実践的判断において多面的に社会に発信・参画する道筋をひらく、もうひとつの公共的営みを模索するものといえるだろう。そうした意味で〈「個人」と「場」の関係の困難〉という課題設定は、単に問題をかか

え孤立化した個人をとりまくサポートネットをどう構築するかという福祉的問題に矮小化されるものではない。自らをとりまく場の文化が個々人の日常的な場面における価値選択に強い影響力を持ち個人としての判断が困難になりつつある中で、「場」の文化の再構築において「個人」としての価値選択の可能性を広げていくところに「教育の組織化」の可能性を探求するものと、本論では位置付けたい。

2 「場」としての暮らしの共同性の生成

1) 「場」としての学びの文化の生成プロセスをよみとく視点をめぐって

以上のような問題意識にたって「場」を実証的によみとく場合、どのような対象地域や活動、そして視点の設定が適切だろうか。

たとえば宮崎隆志はエンゲストロームの活動理論に即して「場」=活動システム、とおきながら、「場」の意味の定義についても、暮らしや問題解決をめぐる文化やことばの創造においても、人々が当事者的にかかわり生成してゆく舞台としての「場」を描いている。またそうした「場」は必ずしもおのずから生まれていくものではなく、状況をつぶさにみつめフラットな関係性にむけて調整していく支援者の存在を前提にしている。たちあげ者である日置が自らを「場づくり師」とよぶ釧路市の地域生活支援ネットワークサロンはその好例として着目される⁽⁹⁾。このように福祉実践を典型とする問題解決の活動に付随する「場」をとりわけ「場づくり」としてとらえていく方向性がある。

一方、『場の教育』⁽¹⁰⁾といった議論もすすんでいる。ここには「教育の資源としての『場』」ともいいかえられる問題の設定がある。例えば環境教育分野などから“place-based education”をめぐる議論が行われている。この“place”には、デュエイが示したような学校と社会の断絶をこえる教育的方法意識が託されており、知識のみならず対象への感応等も含め、多様な関わり方に基づきながら広義の学習を提供する源として位置付けられている。そこに特徴的な論点は、拠点とその周囲の環境を含む「空間」と、“place”を結節点としながら内包される「資源」への焦点化にある。

こうした教育と「場」をめぐる諸研究を意識しながらも、本論は「暮らしの共同性の生成」に視点をあてる立ち位置から、歴史的に運動性の高い活動を生成しつづけてきた、地域の共同的営みの現在に焦点をあててみたいと考える。この焦点化は、「場づくり」の議論に対しては、問題解決行動と学習が生成していくプロセスにおいて「問題」ではなく「暮らしの文化」を出発点に位置付けようとするものである。また後者にみられるような個別空間に無自覚なままにおかれていた諸資源を「あるもの」として自覚化・身体化していくプロセスに学習をみる視点とも類似しながらも、資源のとらえかたにおいては個別的でなく、すでにその地域に生成されてきた生活文化自体を相対化し、常に生成し続ける生きた資源とおきながら、学習のプロセスをよみとこうとするものである。

長らく「共同性」については、近代主義的立場から農村共同体の封建的文化や抑圧の人間関係に代表されるような個を抑制する存在としてとらえられてきた。しかし近年、内山節が「生きる場の再創造として共同体をとらえ直す」ことが共同体研究の現在だというように、こうした地域の共同

性観の見直しも行われつつある。内山は日本の共同体に生きた人々が「集団主義」でも「個人主義」でもない「多層的精神」のありかたをとっていたこと、その際それを育んだ共同体が「ここにともに生きる世界があると感じられる小さな共同体」が積みあがって、共同体社会が形成されていたこと、従って我々自身の「共同体はひとつのもの」という思い込みからの脱却の必要性を指摘している⁽¹¹⁾。

こうした共同体観の変容にも呼応しながら、本論は、地域の共同的営みの生成における「場」への着目を通して、暮らしから学習が生成していくあり方に迫りたいと思う。その際、本論では地域の文化の生成・維持・再創造のプロセスにかかわって、「場」を以下の二段階にわけてとらえる方法をとりたい。

① 歴史的に形成されてきた地域固有の文化としての「場」

まずとりあげたいのは、時間の流れの中で形成されてきた文化やしぐみ象徴する空間としての「場」である。

これについて、「場」と「学習」の関係に再度たちもどって考えたい。本論は、学習の生成する基盤として、日常生活に近い場面に埋め込まれた関係性に注目しようとしている。それは従来、暮らしに根ざした学習の生成をよみとくにあたって用いられがちだった、「問題解決学習」的発想とは一線を画している。問題解決学習の場合、暮らしのなかの解決すべき課題を自覚化し、解決にむけて問題意識を交わし合い合意し、問題をとりにまく環境の改善にむけて行動していくプロセスそのものなかに学習をみようとする。

しかし、時間をかけて形成されてきたその地域の文化を学ぶ、というとき、そこに目指されているのは問題解決というより、文化の「継承」だろう。そしてそこで学ぶものは、単に技術や形式ではなく、継承され続けてきた「精神」が中核に据えられることだろう。つまり学びの前提的基盤におかれるのは目の前の「問題」ではなく、培われてきた「総体としての文化の存在」に他ならないといえる。

そのとき空間としての「場」もまた、単に物理的空間のみをさすことはありえないだろう。それは時間の経過の中でかわされてきた人々の内外にわたる関係性の結節点であり、それに付随して形づくられてきた文化の象徴的空間といえる。こうした地域固有の文化としての「場」を学習の前提的基盤としてよみとくにあたっては、「ことば（言語文化）」や「ふるまい（身体文化）」、「しぐみ（社会システム）」に焦点をあてていくことを試みたい。

② 個の当事者的関与を可能にする生活のなかの交流における「場」

一方、こうした地域固有の文化に対して、「継承」ばかりでなく、対抗軸がうちだされたりそこでは当たり前となっていた価値観が揺り動かされることがある。そうした「揺れ」は、実はある文化が時代時代に応じて「生きた」ものであり続けるためには、実は必須なものだろう。またそうした文化の「揺れ」は、その地域にすむ人々の様々な思いや意見に基づくものであり、人々の生きた姿を浮かび上がらせるものでもあるだろう。

つまり、暮らしのなかである文化が途絶えることなく続いていくというときには、そこに生きる

人々の「今」をその時々に関わり合うしくみが必要となるだろう。再度「場」と「学習」の関係に照らしていえば、ある「場」を通して、外からのアプローチも含め多面的な価値観がかわされあうこと、コミュニケーションそのものが、暮らしのなかの「学習」の重要な一端をなすことだろう。

そう考えると、単に交流の場があれば学びが生まれる、という単純な図式にはならない。交流が成立する基盤にある文化が、ある「場」における交流を通してどう変化していくのか、その「場」に個人がどう関与し判断し立ち位置を見定めているのか、そのしくみ全体をよみとく必要があるのではないだろうか。したがってここでいう「場」もまた、空間的には暮らしの営みの現在に直接かかわって存在しつつも、同時に多様な情報や異質な価値観がまじりあって意味をはらむ象徴的空間ということができるだろう。

2) 「沖縄・共同店」への着目

こうしたなかで、本論は、沖縄県本島北部地域に点在する、独特の相互扶助のしくみ「共同店」に着目する。本論ではとくにその発祥の地とされる国頭村奥集落に焦点をあてる。以後「共同店」という場合、注記がなければ奥集落の「奥共同店」をさすこととする。

本論が過疎地域とそこに構築されてきたしくみ・文化を対象にすえようとするのは、先述のように、個人が参加していく先＝学習の基盤を、単に組織単体や個人々の生活現実ではなく、蓄積された様々な価値観や振る舞いを含めた地域の文化総体＝「場」におこうとしているためである。そうしたなかで個人の参加の前提となる「個人」と「場」の葛藤がみえやすいのは、時間の経過が育んだ地域性豊かな地域ではないかと思われる。

とくに奥集落の場合、「共同店」という極めて独自性高く、かつ現代的にも様々な論点をはらむしくみを自分たち独自に構築してきた。共同店は、店舗という空間としての場をもちながら、「しくみ」としての場であることを、その存在の本質におく。共同店は、集落が地域の課題に「共同」で自治的に対応するしくみとして構築されてきたが、単に反資本主義的対応をとることなく、オルタナティブな経済と自治のしくみとして構築されてきた。そのため共同店は、原理的には「共同」でも「協同」でもなく、「オルタナティブな共同」としかいいようのない歴史を歩んできた。また共同店は沖縄全土に点在する字公民館以上に、生活現実の厳しさをともに乗り越えようとする観点から生まれただけに、そこで生きていく者にとって度合いの差はあれ誰にとっても暮らしになくしてはならない存在であり、日常生活に密着した拠点である。そのため今に至っても60-70の地域が共同店という文化を変化のなかにも結果として必然性をもって選択し続けてきたのだろう。

共同店は1906年、明治期当時の資本主義的外圧から集落を守るため、字民全員が0歳から株主となり合議で運営するものとして、本島最北端の奥集落（現国頭村）に生まれ、のちに本島北部中部や離島へ広がった。奥は一時は1200人余りの人口を数えたものの今は約80戸、190人の小さな集落だ。「陸の孤島」かつ限られた土地という条件下にあって、奥集落は、時代の盛衰を経ながらも、共同店を中心に集落の知恵で相互扶助を事業化してきた歴史をもつ。奥共同店の場合、運搬・製材・酒造・製茶等地域産業おこし、発電所などインフラ整備、貸付や奨学金等社会保障に至るまでが展

開された。現在も共同店は茶業組合、そしてやんばるの里という宿泊施設運営に関与している。と同時に共同店は、「村落結合の核」(宮城能彦)として日常生活の拠点であり、人々は共同店をまんなかに、生活情報も楽しみや悩みも丸ごと交わしあってきた。

2006年に百周年をむかえたこの共同店については、これまで多くの研究者がかかわり、またその意味について議論されてきた。

例えばその機能への注目から「総合コミュニティ事業体としての共同店」といわれる。

「かつての多様な機能とは、宮城悦生先生(注：奥郷友会・琉球大学名誉教授)のお話をまとめるならば、①売店、②林産物の共同集出荷、③船を所有しての海運流通業、④共同店基金を活用しての金融業、⑤育英事業、⑥ムラの諸事業・活動への補助・支援、⑦精米所の運営、⑧酒造業、⑨そして重要なお茶の製造、流通販売事業等である。今流に言えば、奥共同店は「総合コミュニティ事業体」であったし、現在もその基本的な性格と機能は変わっていないということである。私が大変に感心するのは、経済活動により共同で積み上げた利益は区民全体に還元していく、地域をよくしていくために活用していく、常にムラのため、地域住民のために第一に考えてきていることである」⁽¹²⁾

一方で、結城登美雄は住民の当事者性と地域運営機能に着目した共同店像を描き出す。

「沖縄の共同店とは何か。それは集落に暮らす赤ちゃんからお年寄りまで村民全員、あるいは全戸が出資して設立した「みんなの店」であること。」

「たとえ小さな力であろうとも、その力が集まったときに発揮される大きな力と可能性。行政や企業に頼るのではなく、村民みんなの意志と力で切り開いてきた自前の拠点であること。その理念は「みんなで出し合い、育てて。」⁽¹³⁾

また近年の評価の高まりとして注目すべきは、共同店が高齢化する地域の人々の日常的な購買活動の支えとなるばかりか、見守りなど生活情報・地域福祉の拠点として機能しているという側面である。共同店がそれでも持続していることの背景に、「(いくら車で自由にいける圏域にスーパー・コンビニができて)おじいおばあにとって、共同店はなくてはならないものだから」という人々の意識があるという事実、また全国的には限界集落が各地に生まれ集落の持続が深刻な問題となっていることもその背景にあるだろう。

「各共同店は高齢者が自宅から歩いて行ける位置にある。一品、二品でも、しかも「掛け」でも買える。高齢者は一日に一度は売店を訪れ、日々の生活・健康状況、人物往来、各種催しなど、多種多様な会話を楽しんでいる。共同店は高齢者にとって日々の貴重な「情報交換の場」だ。今少し複合的な機能を加味することができれば、各地の共同店の「広義の福祉的役割」はますます高まっていくだろう。」⁽¹⁴⁾

こうした共同店研究・描写については、結城の論はそれにとどまらない側面をもつものの、基本的に共同店の「機能」的側面に注目している点で共通している。共同店は、他に類をみない独自の「しくみ」であるがゆえに、外部者が理解しようとするとき、このように機能的な側面からその多面性を理解することはたしかに不可欠である。

本論はしかし、こうした機能的理解にとどまらず、共同店を核とした集落の文化とかわりの生成に焦点をあてつつ描くことを試みたい。その際今回は、先に述べた「場」をとらえる2つの観点のうち、①の「歴史的に形成されてきた地域固有の文化としての『場』」に焦点をあてながら、「共同店」という場を描き出してみたいと思う。

3 沖縄・奥共同店にみる、共同の文化としての「場」の生成

1) 「共同一致」ということばの継承——先輩から後輩へ

まず、共同の文化のなかでも、ことばとしての「共同」に着目してみたい。

『奥共同店創立百周年記念誌』(2008)に奥区事務所が出した広告に、「奥のスローガン・共計在和」と掲げられるとともに「共同一致の精神を継いでゆきます」と書かれている。

さかのぼって、沖縄戦の記憶間もない1947年に制定された「奥青年会歌」の三番では、すでに次のように「共同一致」の「伝統」がうたわれている。「共同一致のうるわしき／これぞ奥の伝統ぞ／老いも若きも皆一つ／結びは堅し奥若人」

このように奥では、時代をこえて随所で、また様々な人の口から「共同一致」が語られる。「いろいろな意見があっても、いったん決めれば一致団結して行動する。これが奥の共同一致だ」と奥の人々はいふ。この「共同一致」が単なるスローガンでない、と筆者にも思われることの理由は、このことばが「伝える営み」とともによく語られることによる。

『「共同一致」の精神が大事、と先輩に本当によくいわれました』『親島あつての郷友会だよ。それなくして我々には何もないよ、とも』⁽¹⁵⁾

この言葉は、那覇在住者による奥郷友会のつながりのなかで生まれ表現されたものだが、奥ではよく「先輩」ということばを聞く。語る本人と先輩の関係性の深さ、信頼や絆を想わせる語り口でその言葉がでてくる。それは戦後盛んに、奥の5つの班ごと・男女別に開かれていたという「夜学」など、先輩後輩がともに語らい活動する背景のもとで培われた関係だろう。

また奥集落では、『奥区議事録』をはじめとして、記録化する・文字化する営みが戦前から極めて盛んである。とりわけ『奥区議事録』は、一集落が戦前から議会議事録を丹念に文面で残し現在に至るまでその記録が保管されている意味で、出色の記録である。

このように、口語としてのことばのみならず、文字としてのことばとして残すことによっても、「伝え」ようとする意思が綿々と集落を貫いているように思える。

「若い皆さんは、先輩方が残した足跡から学ぶことが多くあろうと思われるので、そのようなものにも目を通していただきたい。例えば、「奥のあゆみ」や宮城親昌氏の「人生八十年の歩み」、上原信夫氏の「随想録」、さらには宮城悦生先生が整理されている奥の議事録等等、そのようなものに目を通すことにより私たちの先輩がどのような考えのもとに物事に取り組んできたか学ぶことができる。いろいろある中で、ただ一つ、昔から引き継がれてきた「共同一致の精神」は忘れてはならないと思う。」⁽¹⁶⁾

2) 「共同作業」(ウエーデー) という身体文化における「共同」

その『奥区議事録』に目を通していくと、「ウエーデー」ということばが頻繁にでてくる。「ウエーデー」とは、共同作業のことであり、奥の場合、各戸から一人出ればよいというものではなく、選挙権を持つ人全員で決め、全員が出るものであるという。それは戦後直後よりはじまり、『議事録』をみると、特に1945-1946年の終戦直後にはかなりの頻度で行われている。北部とはいえ、沖縄戦時には空襲に見舞われ、近くにきた米軍を避け山中で避難生活を送っていた彼らは、ようやく山を下り、捕虜生活を経て、10月に故郷に戻るやいなや、議会を復活し、またたく間に焼け野原から復興への道を歩いていく。

その復興は大人たち総出の共同作業によって推し進められていった。例えば1945年10月13日、「期日ウエーデー」として道路補修作業には、男性16歳から65歳、女性16歳から50歳までは出ること、となっている。

「ウエーデーに出て初めて、村のシステムを勉強する」と長老たちの聞き取りを丹念に行ってきた島田隆久元区長はいう。村の役員は各戸の事情をすべて把握した上で、仕事の分担を行う。全員を集めて口頭で指示をするわけだが、その際も上手い人と不得手なひとをうまく組み合わせるのだという。各戸や各人の事情へのまなざしは、作業の現場のみならず、そもそも、ある道は男、ある道は女、ある道は妊婦および子持ちの女、という具合に、議会で人夫クバレー(作業員ノ割振り)を話し合った結果が記された議事録の記録にもうかがえる。

このウエーデーにおける共同のありようを、奥集落において最も象徴すると考えられるのが、1903年にはじまる「共同猪垣」の存在だろう。猪垣は周辺他集落においても存在していたが、全長約9キロに至って集落をとりかこみ「奥版・万里の長城」ともいわれるほどの猪垣を構築した集落は他に類をみない。共同店の3年前にこの共同猪垣の構築を提案したのは、共同店の提案者でもある糸満盛邦氏であった⁽¹⁷⁾。人口増に伴い山へ山へと耕作地を広げていく過程は、猪害との闘いのはじまりでもあった。その維持管理は1959年に「放棄」されるまで、56年間にわたって続いた。

猪垣の維持管理は、当時奥区民として最も重要な義務の一つであった。各戸の管理区域は各戸の土地の面積と、猪垣管理の難易度を勘案してできるだけ平等になるよう各戸主に割り当てられていた。また一か所でも破損箇所を放置しておくことは猪垣内への猪の出入りを招くため、発見・通知され次第、3日以内に修復することが義務付けられ、罰則規定もあった。この猪垣管理は家族ぐるみで行われており、掃除など日常的な維持には子どもたちも一緒に山に入っていたという。

しかし那覇などへの流出が相次ぐようになった1950年代半ばともなると、猪垣の維持管理をどうするかは集落の大きな問題となった。結果として決断された維持管理の「放棄」は、食糧不足のなかで林業の基盤としてのみならず畑を切り開き耕作地として整備されることで暮らしを大きく支えてきた集落の「山」が、大きく様相をかえ人々の暮らしとしごとから忘れられていく、一つの象徴点でもあった。

3) 集落の経済を支えるしくみとしての「共同」

奥における「共同」を、さらに自治による共同の経済をささえるしくみとしての側面からみてみたい。奥における「共同」は〈行政〉・〈経済〉・〈教育〉の「三位一体」で労働と暮らしに密着して実態的に形成されてきたものとされる。区長・代議員（産業政策の立案実行・部門制）のみならず理事（相談役的存在）や共同店主任なども選挙で選ばれ、伝統的な慣習法をもとに1954年成文化された奥区条例のもと、部落行政は運営されてきた。共同店の理事・代議員は部落行政の理事・代議員が兼ね、延売金の回収も部落の協力でやる。資金援助・学習会設置など総合的に集落ぐるみで進学率向上をはかる。これらの有機的つながりは、奥が「自力更生ノ模範字」として表彰をうけた記録にもうかがうことができる。古老も「奥のよさは、ムラ行政、共同店の経済活動、学校教育を一体的に捉え、三位一体としてとりくんできたことである。諸規定関係にしてもムラの行政規定、共同店の規定、学校の規定をそれぞれ別個のものとしてではなく、互いに絡み合い密接に関係するものとして推進してきた。」⁽¹⁸⁾と語る。

「三位一体」のなかでも、各家庭と地域の収入支出の財布を預かる「共同管理の財布&銀行」に諸機能の根幹をみるとわかりやすいだろう。戦後当時の思い出として、「他部落と比べ、奥のよさは、現金がなくても生活ができたことである。現金がなくても共同店の当座で買い物ができることはありがたいことであった」「山や茶畑で働くから買い物ができるんだ」ということを実感した⁽¹⁹⁾という。奥の人々が木材・炭・茶など共同事業をおこし働く経営母体と購買機能を共同店があわせもっていたことにより、共同店は各戸別の未進当座⁽²⁰⁾を設け、戦後復興期の厳しさのなかで、人々はそこから購買・支出を行うことができた。また戦後間もなくの厳しい時代の話として未進当座には上限額が設定されていただけに「時には自分の当座がいっぱいになり、自分の当座では買い物ができないが生じ、他人の当座につけて買い物をするなどの融通もしあっていた⁽²¹⁾」ともいう。この信頼あつての関係は、共同店と地域各団体の間にも存在し、今なお「座」として息づいている。「組」（自治会）毎の座、地域団体やサークル毎の座、祭どきに短期で設けられる座、地域の共同事業にかかわる「テレビ座」「街灯座」など、各種事業体・地域団体の会計担当としての金銭出入管理も奥共同店の仕事そのものである。“生活の共同性”を支え合う仕組みが共同店を軸に今も息づいているとっていいだろう。

一方、この自治による経済活動を、この奥集落では、厳しい数々の「規律」によって維持してきた。単なる「機能」的側面からはみえにくい、共同店における「共同」の本質として、共同店を長年研究する宮城能彦は以下のように指摘する。

「共同売店を支える人々の根本的な精神は、「ユイマール」という「貧しい者同士、お互いに助け合う」といったものであった。しかしそれは、沖縄社会を説明する際によくしようされる、単純な助け合いという意味での「ユイマール」とは異なる。そこには、共同体の厳しいルールが存在している。掛け売りというお互いの信用がなければ成り立たない制度を維持できたのは、お互いがそれぞれに、どれだけの生産力を持ち、またどんな性格なのかを知り尽くしているからである。だから、つけには上限があり、購入ができなくなった家も少なくなかった。帳

簿の管理も厳しく、共同店で働く者は帳簿が合うまで夜遅くまで帰ることができなかった⁽²²⁾

こうした厳しさをものがたるものとして「切れ」という言葉がある。よく酒を飲む人が多かったといわれ、子ども時代の共同店回顧にも親から瓶をもたされ泡盛買いのお使いに走った思い出が多く語られるが、議会議事録に「酒販売の切れ（損失）決定の件／1斗宛（18ℓ）2号（360cc）の切れとする」と残されるなど、泡盛販売においても人間関係や時々に応じて余分に目分量で売ることのないよう、損失分まで細かく議論・決定されていた。また会計への監査体制も厳しく設けられていた。

それでも、よその村から嫁いできて、奥集落のことを客観的にみるまなざしをもつ女性は「きてすぐは、共同作業は多いし、窮屈と思うこともあったけれど、共同店財政にしろ、監視がゆきとどいている。だからちゃらんぼらんじゃなくて、住みやすいですよ」と語る。規律の厳しさと、時代に応じた集落独自の様々な決断の自由は、相補完しあっているもののようにも思われる。

4 小 結

以上、本論では、日常生活に埋め込まれた関係から生活文化が生成していく過程において学習をよみとくための枠組みを「場」という観点から考察するとともに、暮らしの現実に照らして人々がその地域にもちあわせる文化に向き合い判断していく前提となる、文化としての「場」を描き出す作業を試みた。沖縄・奥共同店においてそれは「文字として後世への継承を意識した共同店を中心とする共同の文化」、「子どももハンディを抱える人も多面的に参加し関わりを創りうる、身体ぐるみで暮らしやしごとにかかわる共同の文化」、「集落の自治的運営のしくみにかかわる共同の文化」の3つの側面からよみとくことを試みた。

実証的な側面でいえば、本稿の段階において行い得たことは、個々人がその地域で生き暮らしていくために、場の文化に対してどのような価値判断を行っていくのか、その様子をとらえるにあたって前提となる、総体としての共同の文化の見取り図を描いたことにある。次稿以降の作業においては、では実際に、今日個々人がその地域固有の「場」にどのようにむきあい、揺らぎながらもどう判断しているのか、そこに学習をどうみていくことができるのかを、検証・考察していきたい。

註

- (1) 佐藤一子『現代社会教育学』東洋館出版社、2006年、3-7頁
- (2) 宮崎隆志「『ボーダレス』下における学校の限界線の拡張可能性」『教育学研究』第78巻第2号、2011年
- (3) 例えば、山崎亮『コミュニティデザイン』、佐藤友美子他『つながりのコミュニティ』岩波書店、2011年など。前者では暮らしの場での関係のデザインが問われ、後者では「つながりのコミュニティ」に至る「学びながら、成長しながら向き合うプロセス」がトピック的に抽出され

ている。

- (4) メアリー・C・ブリントン『失われた場を探して』NTT出版, 2008年
- (5) 拙稿「高齢期に向き合うための支援と社会教育——地域に重層的な「参加」の構築を——」『月刊社会教育』2010年8月号, 国土社
- (6) 佐藤一子前掲書, 7頁
- (7) 代表的には小川利夫の社会教育の外在矛盾, 内在矛盾論をあげることができるだろう。
- (8) 藤岡貞彦『社会教育実践と民衆意識』草土文化, 1977年
- (9) 宮崎隆志「「ボーダレス」下における学校の限界性の拡張可能性」『教育学研究』第78巻第2号, 2011年, 16-20頁。
- (10) 岩崎正弥, 高野孝子『場の教育——土地に根ざす学びの水脈』農文協, 2010年
- (11) 内山節『共同体の基礎理論』2010年, 農文協
- (12) 中村誠司「今, なぜ共同店か」『奥共同店創立百周年記念誌』2006年, 151頁
- (13) 結城登美雄『地元学からの出発』農文協, 2009年, 71頁
- (14) 金城一雄「奥共同店100周年フォーラム, 高齢者福祉・地域再興の拠点」琉球新報 2006年1月5日
- (15) 金城力人さん(現奥郷友会会長), 2009年8月24日ヒヤリングより
- (16) 「歴代主任等による座談会」『創立百周年記念誌』2006年
- (17) 奥のあゆみ刊行委員会『字誌 奥のあゆみ』奥区事務所, 1986年
- (18) 「明治大正生まれ座談会」前掲『記念誌』より
- (19) 「昭和10年代世代座談会」前掲『記念誌』より
- (20) 昭和26年設置。300円限度。月2回未進日に整理
- (21) 「明治・大正生まれ大先輩方の座談会」前掲『記念誌』より
- (22) 宮城能彦『共同売店——ふるさとを守るための沖縄の知恵』沖縄大学地域研究所, 2009年

**Consideration on the formation of regional communality as “place”
— The attempt to understand the KYODOTEN,
from the Perspective based on the organizing education —**

Sachie OKA

The main object of this paper is how would we evaluate the perspective of “place” in relation to the “organizing education” which is the basic point of view of social education. Today, “participation in social relations” have been thwarted, not only by the side of social security and employment and so on, but also by the side of a place he or she belongs. It also seems to be exploring some of the life stages that through the participation of the parties to the social relations have been hampered.

In this paper we consider the problem of the foundations of learning. The basic problems we think of are difficulties in the relationship between “learning” and “place” (including the culture of the region-specific). We think that some of the process to overcome the difficulties, and to produce new “communality” and worth. That is the “learning” which we have been trying to understand here.

We focus our attention on the relationship that is embedded in the scene close to everyday life, rather than association, as a foundation of learning. In addition, we focus on a village which has built a culture of its own efforts to the creation of the village over a long period of time also. This is because in the correlation of “personal” and “place” it is easy to see the possibilities and difficulties.

Specifically, this paper focuses on the village OKU located in the northernmost main island of Okinawa, and “KYODOTEN(Cooperated-Shop)” which is a unique local mechanism of original communality and has been there for about a hundred years.